

1960年代における日本人の意見の多様性
——Verba et al. “Political Participation” 調査の2次分析——

関西大学 間淵領吾

1 目的

この報告の目的は、1960年代における日本人の意見が諸外国の人々と比較してどの程度まで同質的であったのかを明らかにすることにある。

いわゆる日本人論では、日本人は、他国民よりも極端に同質性が高いとされることが多い（たとえば中根 1967, Reischauer 1977）。また、昔の日本人は同質的だったが、近年、多様化してきたという主張もある（村上 1975, 村上・公文・佐藤 1979, 富永 1988, Inglehart 1990, 宮台 1994）。一方、杉本・マオア（1982→1985）は、日本人は今も昔も多様性に富んでいると反論した。しかし、杉本らの反論は、代表性のあるナショナルサンプル・データを国際比較分析していないため、有効な反論とはなっていない。これらに対して、間淵（2002）は、International Social Survey Program と World Values Survey のデータを2次分析することにより、日本人が特に同質的であるとは言えないことを明らかにしたが、1980年以前については不明なままであった。間淵（2015）は、1980年以前の調査データを分析して同様の結果を得たが、調査テーマが特殊であったり、年齢層が限定されていたり、比較可能な国が少ないなどの問題がある。そこで本研究では、1960年代に実施され、これらの点について問題が少ない国際比較世論調査データを2次分析する。

2 データ・方法・結果

本研究で分析するデータは、Sidney Verba, Norman H. Nie & Jae-On Kim が1966年～1971年に実施した“Political Participation and Equality”調査と、Sidney Verba & Norman H. Nie が1967年に実施した“Political Participation in America”調査によるもので、ICPSR データアーカイブから提供を受けた。分析対象とする国は、日本、アメリカ合衆国、オーストリア共和国、インド、オランダ王国である。データセットにはユーゴスラビア社会主義連邦共和国（当時）とナイジェリア連邦共和国のデータも含まれているが、ユーゴスラビアは日本と比較可能な項目がなく、ナイジェリアは実査中に内戦が生じて北部での回収が困難になったため、本研究では分析対象外とする。

日本人が他国民よりも同質的であるならば、比較可能な項目への回答のばらつきを Stanley Lieberman の多様性指数 D (Coulter 1989: 73f.) によって国ごとに数値化すれば、日本の数値が他国よりも小さくなるはずである。よって分析方法は、D 値の比較ということになる。

例外はあるが、日本人の D 値が比較対象国よりも小さくなるケースは、殆どないことがわかった。

【文献】

間淵領吾, 2002, 「二次分析による日本人同質論の検証」『理論と方法』(17-1) : 3-21.

間淵領吾, 2015, 「日本人の意見の多様性—1980年以前の国際共同世論調査データの2次分析—」『社会と調査』(15) : 74-85.

【データファイル】

Verba, Sidney, Norman H. Nie, and Jae-On Kim. Political Participation and Equality in Seven Nations, 1966-1971. ICPSR07768-v1. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2000.
<https://doi.org/10.3886/ICPSR07768.v1>

Verba, Sidney, and Norman H. Nie. Political Participation in America, 1967. ICPSR07015-v1. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2000. <https://doi.org/10.3886/ICPSR07015.v1>